

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		新たな分野での木材の需要拡大						
指標名	土木用CLT・県産スギ丸太木杭累積利用件数							指標の種類
指標式	土木用CLT・県産スギ丸太木杭累積利用件数							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a			3	5	10			10
実績b	1	2	データ等の出典					
東北	1	2林業木材産業課調べ						
全国	1	2						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度	
目標a									
実績b			データ等の出典						
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 住宅以外の分野での新製品開発・新用途開発等に取り組むことにより木材利用の拡大を図り、県産材の需要を確保することが求められている。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 森林資源の循環利用を通して林業木材産業の活性化に資することが見込まれる。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

民間による製品開発は、その成果の利用が開発した企業のみであり、県が主導で実施することにより、成果を広く県内企業に普及できることから、効果的な木材利用拡大を図ることができる。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他